平成22年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第1号）

平成22年6月11日（金曜日）午前10時開会

- 第 1 開 会
- 第 2 人事の紹介
- 第 3 永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈
- 第 4 議長報告事項
- 第 5 会議録署名議員の指名
- 第 6 会期の決定
- 第 7 議案上程
- 第 8 提案理由の説明並びに政務報告
- 第 9 議案の補足説明及び報告の説明

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 開 会
- 日程第 2 人事の紹介
- 日程第 3 永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈
- 日程第 4 議長報告事項
- 日程第 5 会議録署名議員の指名
- 日程第 6 会期の決定
- 日程第 7 議案上程
- 日程第 8 提案理由の説明並びに政務報告
- 日程第 9 議案の補足説明及び報告の説明

出席議員（22名）

1 番	大 塚 祐 司	2 番	飯 嶋 正 利
3 番	宮 澤 芳 雄	4 番	太 田 將 範
5 番	伊 藤 保	6 番	島 田 和 雄

7番 平野 忠作
 9番 林 七巳
 11番 景山 岩三郎
 13番 嶋田 哲純
 15番 木内 欽市
 17番 日下 昭治
 19番 嶋田 茂樹
 21番 林 正一郎

8番 伊藤 房代
 10番 向後 悦世
 12番 滑川 公英
 14番 柴田 徹也
 16番 佐久間 茂樹
 18番 林 俊介
 20番 高橋 利彦
 22番 林 一哉

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長	明智 忠直	副 市 長	増 田 雅 男
教 育 長	刃 田 哲 雄	秘書広報課長	米 本 壽 一
行政改革 推進課長	林 清 明	総務課長	平野 哲也
企画課長	神原 房雄	財政課長	加瀬 正彦
税務課長	堀川 茂博	市民課長	石井 繁
環境課長	浪川 敏夫	保険年金課長	花香 寛源
健康管理課長	石毛 健一	社会福祉課長	在 田 豊
子育て 支援課長	林 芳 枝	高齢者 福祉課長	渡 辺 輝 明
商工観光課長	横山 秀喜	農水産課長	堀 江 隆 夫
建設課長	北村 豪輔	都市整備課長	伊藤 恒男
下水道課長	佐藤 邦雄	会計管理者	高山 重幸
消 防 長	佐藤 清和	水道課長	小長谷 博
病院事務部長	渡 辺 清 一	病院経理課長	鈴木 清武
国民宿舎 支配人	増 田 富 雄	庶務課長	加瀬 寿一
学校教育課長	平野 一男	生涯学習課長	野 口 國 男
国体推進室長	高野 晃雄	監査委員 事務局長	平野 修司
農業委員会 事務局長	伊藤 浩		

事務局職員出席者

事務局長 堀江通洋 事務局次長 向後嘉弘

開会 午前10時 0分

○議長（林 一哉） おはようございます。

ここで、会議を開会する前に、あらかじめご了解をお願いいたします。

市の広報及び報道関係者の取材のため、この後、本議場内の写真撮影を行いますので、ご了解をいただきたいと思ひます。

◎日程第1 開 会

○議長（林 一哉） ただいまの出席議員は22名、議会は成立いたしました。

これより平成22年旭市議会第2回定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

◎日程第2 人事の紹介

○議長（林 一哉） 日程第2、人事の紹介。

去る4月1日の異動による人事の紹介をいたします。

神原房雄企画課長。

堀川茂博税務課長。

林清明行政改革推進課長。

林芳枝子育て支援課長。

佐藤清和消防長。

石毛健一健康管理課長。

石井繁市民課長。

平野修司監査委員事務局長。

小長谷博水道課長。

浪川敏夫環境課長。

加瀬寿一庶務課長。

横山秀喜商工観光課長。

堀江隆夫農水産課長。

増田富雄国民宿舎支配人。

なお、その他の異動並びに昇格につきましては、過日お配りいたしました人事異動の文書によりご了承願います。

ここでしばらく休憩いたします。

そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前10時 2分

再開 午前10時 2分

○副議長（嶋田哲純） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長の都合により、議長に代わって議事の進行を務めますので、ご協力のほどよろしくお願いたします。

◎日程第3 永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈

○副議長（嶋田哲純） 日程第3、永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈。

これより永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈を行います。

過日開催されました全国市議会議長会の定期総会におきまして、市議会議員として35年以上在職し、市政の振興に努められました功績により、特別表彰の栄に浴されました林一哉議員に表彰状の伝達と記念品の贈呈を行います。

林一哉議員、前のほうにお進み願います。

（副議長から表彰状伝達並びに記念品の贈呈、拍手）

○副議長（嶋田哲純） ここでしばらく休憩いたします。

そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前10時 5分

再開 午前10時 6分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続いて、永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈を行います。

市議会議員として10年以上在職し、市政の振興に努められました功績により、表彰の栄に
浴されました嶋田茂樹議員に表彰状の伝達と記念品の贈呈を行います。

嶋田茂樹議員、前のほうにお進み願います。

（議長から表彰状伝達並びに記念品の贈呈、拍手）

◎日程第4 議長報告事項

○議長（林 一哉） 日程第4、議長報告事項。

議長の報告事項を申し上げます。

お配りいたしました印刷物により、ご了承いただきたいと思えます。

◎日程第5 会議録署名議員の指名

○議長（林 一哉） 日程第5、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員の指名を行います。

5番、伊藤保議員、6番、島田和雄議員、以上の2議員を指名いたします。

◎日程第6 会期の決定

○議長（林 一哉） 日程第6、会期の決定。

会期の決定を議題といたします。

おはかりいたします。本定例会の会期は、本日から6月28日までの18日間といたしたいと思
います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(林 一哉) ご異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は、本日から6月28日までの18日間と決しました。

なお、お配りいたしました日程表により会議の運営を図りたいと思しますので、ご協力を
お願いいたします。

○議長(林 一哉) 市長より送付を受けております議案は、議案第1号から議案第14号まで
の14議案と、報告第1号から報告第8号までの8件であります。

配布漏れはありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 一哉) 配布漏れないものと認めます。

議案等説明のため、市長、副市長、教育長ほか関係課長等の出席を求めました。

◎日程第7 議案上程

○議長(林 一哉) 日程第7、議案上程。

議案第1号から議案第14号までの14議案と報告第1号から報告第8号までの報告8件を一
括上程いたします。

議案第 1号 平成22年度旭市一般会計補正予算の議決について

議案第 2号 旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定につい
て

議案第 3号 旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 4号 職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例
の制定について

議案第 5号 旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

- 議案第 6号 旭市定住自立圏形成方針の策定について
- 議案第 7号 千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合同約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第 8号 千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県後期高齢者医療広域連合同約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第 9号 旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて
- 議案第10号 旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第11号 専決処分の承認について（平成21年度旭市国民健康保険事業特別会計補正予算）
- 議案第12号 専決処分の承認について（旭市税条例の一部を改正する条例）
- 議案第13号 専決処分の承認について（旭市都市計画税条例の一部を改正する条例）
- 議案第14号 専決処分の承認について（旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
- 報告第 1号 平成21年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について
- 報告第 2号 平成21年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について
- 報告第 3号 平成21年度旭市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について
- 報告第 4号 平成21年度旭市病院事業会計継続費繰越計算書について
- 報告第 5号 平成21年度旭市病院事業会計予算繰越計算書について
- 報告第 6号 旭市土地開発公社の事業経営状況について
- 報告第 7号 財団法人旭市福祉協会の事業経営状況について
- 報告第 8号 専決処分の報告について

◎日程第8 提案理由の説明並びに政務報告

○議長（林 一哉） 日程第8、提案理由の説明並びに政務報告。

提案理由の説明並びに政務報告を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） おはようございます。

本日、ここに平成22年旭市議会第2回定例会を招集し、当面する諸案件についてご審議を願うことといたしました。

開会にあたり、今回提案いたしました各議案の提案理由についてご説明申し上げます。

議案第1号は、平成22年度旭市一般会計補正予算の議決についてでありまして、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,700万円を追加し、予算の総額を269億4,700万円とするものであります。

議案第2号は、旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、3歳未満の子を養育する職員に対する時間外勤務の制限について規定するものであります。

議案第3号は、旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児休業等を取得しやすい勤務環境を整備するものであります。

議案第4号は、職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、職員が給料を受けながら職員団体のための活動ができる場合について、時間外勤務代休時間を追加するものであります。

議案第5号は、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、国より通知された「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令及び住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正並びに全国消防長会からの通知に基づき所要の改正を行うものであります。

議案第6号は、旭市定住自立圏形成方針の策定についてでありまして、定住自立圏構想推進事業の実施に先立ち、定住自立圏構想推進要綱第5の(4)に定める定住自立圏形成方針を策定するにあたり、地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例の規定により議会の議決を求めるものであります。

議案第7号は、千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合同約の一部を改正する規約の制定に関する協議についてでありまして、平成22年3月23日に印旛郡印旛村及び同郡本埜村が廃止され、その区域が印西市に編入されたことに伴う組織団体数の減少等の規約改正にあたり、あらかじめ関係地方公共団体の議会の議決を求めるものであります。

議案第8号は、千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議についてでありまして、議案第7号と同様の理由により、広域連合の議会の議員の定数に関する規定を改正するにあたり、あらかじめ議会の議決を求めるものであります。

議案第9号は、旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについてでありまして、現評価員の退任に伴い、後任の評価員を選任するにあたり議会の同意を求めるものであります。私は、堀川茂博氏が適任であると考え、提案するものであります。

議案第10号は、旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてでありまして、現委員のうち1名が来る8月18日をもって任期満了となるため、後任の委員を任命するにあたり、あらかじめ議会の同意を求めるものであります。私は、伊藤啓子氏が適任であると考え、提案するものであります。

議案第11号から議案第14号までは、専決処分の承認についてであります。

議案第11号は、平成21年度国民健康保険事業特別会計に、急施を要する補正事由が生じたため、専決処分したものであります。

議案第12号は、旭市税条例の一部を改正する条例の制定について、議案第13号は、旭市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について、議案第14号は、旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、地方税法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、専決処分したものであります。

報告第1号は、平成21年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について、報告第2号は、平成21年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について、報告第3号は、平成21年度旭市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について、報告第4号は、平成21年度旭市病院事業会計継続費繰越計算書について、報告第5号は、平成21年度旭市病院事業会計予算繰越計算書について、報告第6号は、旭市土地開発公社の事業経営状況について、報告第7号は、財団法人旭市福祉協会の事業経営状況について、報告第8号は、議会の指定した専決処分について、それぞれ報告するものであります。

次に、平成21年度の一般会計並びに特別会計の執行結果について概要を申し上げます。

平成21年度の一般会計並びに各特別会計は、5月31日に出納を閉鎖し、現在、事務当局において決算作業を進めているところであります。

財政運営にあたっては、税収等の一般財源の確保、交付金や起債等の活用を図るとともに、経費の節減合理化に努めてまいりました。その結果、平成21年度の一般会計は、概算で歳入

総額288億8,800万円、歳出総額272億4,800万円となり、翌年度に繰り越しになる財源を差し引いた実質収支額は14億5,100万円の黒字と見込まれるものであります。

また、国民健康保険事業特別会計事業勘定については、年度末に基金の一部を取り崩したところですが、その他の特別会計については、概ね順調な決算となる見込みであります。

次に、この機会に市政の近況についてご報告申し上げます。

はじめに、行政改革について申し上げます。

合併から約5年が経過し、合併による国の財政支援の終期を見据えた中で、健全な財政を維持しながら市営を運営していくためには、徹底した行政改革の推進・コストの削減による財源確保が必要不可欠な課題であるとの認識に立ち、新たに設置した行政改革推進課を中心として、さらなる行政改革の推進に取り組んでおります。

現在、第2次の旭市行政改革アクションプランのうち、重点項目の一つと位置付けている「公共施設の見直し」について、見直しの基本方針を定め、各課において見直し作業に着手したところであり、今後は、これらの作業内容を踏まえ、様々な検討、協議を経て、本年度内には方向性を出したいと考えております。

また、事務事業や組織の見直しにつきましても、計画に沿って積極的に取り組んでまいります。なお、計画の推進にあたっては、絶えず点検、評価を行い、行政ニーズに的確に応えられる行財政基盤の確立を目指してまいります。

次に、総合計画の後期基本計画について申し上げます。

平成24年度からの5か年を計画期間とする後期基本計画につきましては、本年度、計画の基礎資料として、住民アンケート調査を実施するとともに、地区懇談会等の機会を捉え、市民の意向調査を行ってまいります。

次に、定住自立圏構想策定事業について申し上げます。

国の定住自立圏構想推進要綱に基づき、本市においては、去る3月26日「中心市宣言」を行いました。今後は、基本方針や取組事項を定めた「定住自立圏形成方針」の策定が必要となることから、本定例会に関連する議案を提案したところであります。

次に、国勢調査について申し上げます。

国勢調査は、日本の人口や年齢別、産業別の人口構成、世帯構成などの実態を総合的に把握して、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とし本年10月1日に実施されます。

調査にあたりましては、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

次に、生活環境について申し上げます。

地域環境の保全ときれいで住みよいまちづくりについては、「きれいな旭をつくる会」を中心に市民の皆様やボランティア団体のご協力をいただきながら、各種事業を推進しているところであります。

去る5月30日に実施いたしました春のごみゼロ運動は、11,000人の市民のご協力をいただき、18トンの空き缶、空きびん、ペットボトルなどの散乱ごみを回収し、環境美化の促進を図ることができました。今後も、きれいな旭をつくるため、環境美化に対する啓発と市民意識の高揚に努めてまいります。

また、本年度の新規事業として、地域での地球温暖化の防止及び自然エネルギーの有効利用を図るため、市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する方への補助制度を創設したところであります。

次に、子育て支援について申し上げます。

本年度から開始した乳幼児紙おむつ給付事業については、5月末日までに1,041世帯の方々に月額3,000円の購入券を給付いたしました。今後も対象となる2歳未満の乳幼児を育てる方々に随時給付をしてまいります。また、子ども手当については、去る6月7日に第1回目として、対象者1人当たり月額13,000円を4,903世帯の方々に支給いたしました。

これらにより、厳しい経済情勢が続く中、次世代を担う子どもたちを安心して産み育てるための環境づくりが図られたものと考えております。と同時に、少子化に歯どめがかかればと思っているところでもあります。

次に、学校教育について申し上げます。

昨今、教職員の資質の向上を図ることが強く求められる中、本年度は、子どもたちの「理科離れ」に対応するため、理科指導力の向上を目的とする研修会を開催し、教職員の資質の向上に努めてまいります。

また、特別に支援を必要とする児童生徒のための支援員及び個に応じたきめ細かな指導を行うための補助員、英語教育の充実と国際理解教育の推進を図るための英語補助員等、合わせて16名を市の単独事業として配置しており、さらに、適応指導教室指導員2名を配置し、不登校児童生徒の指導に努めてまいります。

放課後児童健全育成事業、通称、学童保育については、本年4月より萬歳児童クラブが開設したことにより、市内15校すべてにおいて児童クラブを開設することができました。これにより、安全面の確保と保護者が安心して働ける環境づくりが図られたことと考えております。

次に、沖縄交流事業につきましては、7月21日から23日までの3日間、市内小学生20名が沖縄県中城村を訪問する予定であり、この事業を通じ、児童相互の友好関係を深めるとともに、子どもたちが、より広い視野を持てるようになることを期待するものであります。

次に、義務教育施設の整備について申し上げます。

矢指小学校改築事業については、実施設計業務が完了し、現在、開発行為について、県関係課と協議し事務を進めているところであります。

第一中学校屋内運動場の改築につきましては、解体工事契約を去る5月24日に締結し、8月中にはすべての解体が終了する予定であります。なお、本体工事については、現在、確認申請の手続き中であり、早期に発注できるよう事務を進めてまいります。

飯岡中学校改築事業については、飯岡西部地区土地改良事業の進捗状況を踏まえ、関係各課が定期的な調整会議を開催するなど、実施に向けて協議を進めております。

次に、社会教育について申し上げます。

旭市図書館では、去る4月25日に「おはなしフェスティバル」を開催し、多くのボランティアのご協力をいただきながら、大勢の子どもたちに、読み聞かせなどの事業を行うとともに、海上公民館では、去る6月6日に「第30回海上公民館まつり」を開催し、サークル活動等における学習成果の発表が行われました。今後も、「誰でも、いつでも、自由に」学べる学習環境の整備を図ってまいります。

次に、文化振興について申し上げます。

去る5月25日に東総文化会館で開催したNHK公開録画「あなたの街で夢コンサート」では、会場に響き渡るプロのオーケストラの演奏やゲストの歌声に対し、大変な盛り上がりのなかで終了することができました。

また、市民参加型事業として、8月開催予定の「市民音楽祭」には16団体199名、9月開催予定の「あさひのまつり」には8団体167名の参加申込みを得たところであります。今後も、市民の文化意識の高揚が図られるよう、幅広い文化事業を展開してまいります。

次に、体育振興について申し上げます。

去る5月11日、16日の2日間にわたり銚子市において開催された「第55回千葉県東部五市体育大会」では、本市から25競技に370名が出場し、それぞれの種目で熱戦を繰り広げ、このうち6種目で優勝を飾ったところであります。来年は、本市が開催市となることから、さらなる競技力の向上を期待するものであります。

また、去る5月24日から6月1日までの間、千葉県と様々な交流事業を実施しているドイ

ツ「デュッセルドルフ市」へ、卓球技術の向上を目指す男女8名の選手が県内から選抜され、このうち、本市から第一中学校3年の女子選手2人が派遣されました。

この卓球交流に参加した選手たちには、国際人としての成長とさらなる競技力の向上が図られることを期待するところであります。

次に、旭市民体育祭について申し上げます。

10月17日の開催に向け、去る5月31日に第2回旭市民体育祭実行委員会が開催され、大会プログラムや専門部会の設置を決定するなど、多くの市民参加を促すための体制づくりが図られております。今後は、地産地消を取り入れたユニークな種目や誰でも参加できるオープン種目、さらに、小中学生による吹奏楽の演奏など、市民の一体感を醸成するに相応しい大会となるよう準備を進めてまいります。

次に、農業について申し上げます。

水田農業については、本年度から始まった「米の戸別所得補償モデル対策」の補償を受けるため、現在、各地区において制度の周知と取りまとめを推進しております。また、飼料用米の取組みは、現在100ヘクタールを超える申込みがあり、昨年に比べ約41ヘクタールの増となっております。

園芸関係については、生産施設・機械施設の整備について県補助事業を活用すべく事業内容の調整を進めております。

水産関係については、6月13日に飯岡漁港で「旭市いいおか港・水産まつり2010」が開催されます。当日は森田知事が来場し、本市の水産物のPRをしていただけるとのことでありますので、多くの方々のご来場を期待するものであります。

畜産関係については、本年4月中旬に宮崎県の農場で発生した法定伝染病の口蹄疫に対応するため、発生直後、旭市家畜防疫協会から市内の豚、牛畜産農家131戸に対し、いち早く30トンの消毒用石灰を配布するとともに、さらに、今週初めから県と市の事業として、消石灰の配布を行い畜舎への消毒の徹底を図っております。また、畜産農家へ最新情報を随時伝達し、発生予防の啓発を行っておりますが、予防対策については、今後も関係機関と連携を密にして対応してまいります。

次に、農業基盤整備事業について申し上げます。

農地の利用集積を促進するため、市が事業主体となり農地の所有者から委任を受け、認定農業者等に農地の貸付け等を行うため、新たに「農地利用集積円滑化団体」の組織の立ち上げに向け準備を進めているところであります。

次に、農業推進事業について申し上げます。

都市住民との交流を通じ自然豊かな旭市の魅力をPRすることを目的に毎年実施しております「大原幽学ゆかりの水田での米作り交流事業」の田植えが、去る5月3日から5日まで実施され5団体と一般を合わせ、総勢680名の参加をいただきました。幸い3日間ともに晴天に恵まれたこともあり、参加者は先人の苦勞に思いを馳せながら、慣れない手つきで田植え作業に汗を流していました。

また、去る5月16日には、子どもの職業体験のテーマパークで全国的に有名な「キッズニア」から、初の農業体験として親と子合わせまして40名の参加申込みがあり田植えが行われました。今後も、農業の役割や重要性などについて認識を深めていただくことにより、新たな展開が期待されるところであります。

本市は、食に関するものなら何でも揃う、全国でも屈指の食料供給地として認知されておりますが、市内の豊富な特産物等のさらなる販路を開拓し、農水産業と商工業が連携した「地産地消」の推進と地域産業の活性化に必要な「直売施設」の設置について、具体的な検討を開始するため、去る5月26日に「旭市道の駅等設置推進委員会」が発足いたしました。委員の方々には、生産者をはじめ、議会及び関係機関より幅広く参画していただき、より良い整備の方針等について積極的なご提案、ご検討をお願いするものであります。

また、国内最大規模の農産物の展示商談会であります「アグリフードEXPO」が8月3日、4日の2日間、東京ビックサイトにおいて開催されます。この催しは本年度で第5回を数え、毎回1万人を超える来場者があるため、本市農産物のPRと販路拡大を図るための絶好の機会と捉え、本市におきましても独自にブースを確保し、認定農業者に対し積極的な参加を依頼したところであります。

次に、商業振興について申し上げます。

商業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、旭市商業振興連合会では、既存商店会等の振興策として、プレミアム付き共通商品券の発行事業に取り組んでおり、本年度は1万2,000セット、総額1億3,200万円分を発行し販売いたします。発売日は7月4日と5日を予定しており、消費刺激と利用者の利便を考慮し、使用期間を1年の期限付きとしております。

市としても、これらの施策に対し、商店街等の活性化が図られるよう引き続き支援してまいります。

また、雇用の創出と中心市街地の活性化対策として、市では新たに、ふるさと雇用再生特

別基金事業を利用して、市の特産品等を広く市内外に紹介する、地元発信型アンテナショップの開設・運営を旭市商工会へ委託するとともに、出店場所は旭駅隣の三川屋本店ビル2階、名称は「ふるさと産品ショップ駅前市場『おあがんな旭』」といたしました。オープンは6月30日を予定しており、紹介・販売する物産については、商業者・農水産業者等のご協力をいただきながら、食の郷あさひに相応しい品揃えで、市内外にPRしてまいりたいと考えております。

次に、観光について申し上げます。

本年も袋公園において、去る4月1日から11日まで袋公園桜まつりを開催いたしました。期間中の4月3日には、演芸大会や、「わくわく市場」などが行われ、1万3,500人余りの親子連れで賑わいを見たところであります。

また、恒例となりました袋公園春の釣り大会や長熊釣堀センターの釣り大会についても、市内外から多くの釣り客の参加をいただき盛況のうちに終了することができました。

次に、夏期観光について申し上げます。

海水浴場については、7月17日から8月22日までの37日間、飯岡海水浴場と矢指ヶ浦海水浴場を開設する予定であり、観光協会をはじめ関係機関のご協力をいただきながら、来遊者が安全で楽しく過ごしていただけるよう準備を進めているところであります。

なお、期間中には「あさひ砂の彫刻美術展」が7月17日と18日に、「旭市いいおかYOU・遊フェスティバル」が7月24日と25日に、「サマーフェスタイン矢指ヶ浦」が7月31日に、「旭市七夕市民まつり」が8月6日と7日に開催が予定されております。

現在、これらのイベントの運営にあたり、より多くの市民の方々に参加していただき、大勢の観光客を迎えられるよう各実行委員会を中心に検討が行われているところであります。

次に、市道及び排水路の整備について申し上げます。

市民生活に直接関連する市道及び排水路の整備については、計画的に進めており、現在13件の工事を発注したところであります。なお、国の補助事業で進めている旭中央病院アクセス道整備事業、川向西野地区の排水路整備事業及び埴新町の道路改良事業等については、まちづくり交付金や防衛省補助金などの財源を活用し、引き続き整備を進めてまいります。

また、今年度から工事着手予定の蛇園南地区流末排水整備事業については、早期に発注できるよう準備を進めているところであり、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業につきましても用地買収に向けての諸手続きを進めてまいります。

次に、都市計画について申し上げます。

本市の都市計画の総合的な指針となる、都市計画マスタープランについては、本年3月に策定したところであり、現在、この都市計画マスタープランに定めた基本方針に基づき、都市計画区域や用途地域の見直し等について検討を行っているところであります。

都市計画は、市民との合意形成が大変重要なものとなりますので、今後は、地区別に住民説明会を開催するなど、多くの皆様のご意見をいただきながら見直し作業を進めてまいります。

次に、下水道事業について申し上げます。

下水道の供用区域については、認可区域の約82パーセントにあたる165.2ヘクタールの区域で使用が可能となり、現在、対象世帯2,162世帯のうち1,322世帯で使用され、日量は約1,200立方メートルの汚水を適正に処理しております。

また、面整備工事については、本年度は網戸地先旭中央病院北側進入路周辺2.4ヘクタールの整備を予定しており、地元説明会を開催するなど早期に発注できるよう準備を進めているところであります。

次に、病院事業について申し上げます。

近年、全国の多くの自治体病院が医師不足等による診療の縮小、休止等を余儀なくされ、疲弊した経営状態が続く中、旭中央病院においては、平成21年度も黒字決算の見込みであります。

本年度については、診療報酬のプラス改定や7対1看護の取得が可能となったことは、病院を経営していくうえで明るい材料であると考えております。

地域医療再生基金に関しては、千葉県において作成された香取海浜医療圏地域医療再生計画の実現に向け、県主導のもと検討が開始されたところであります。

また、去る5月24日には香取海浜保健医療協議会が開催され、当地域における各病院の現状と課題、各病院が担うべき役割などについて意見交換が行われ、旭中央病院は、引き続き当医療圏における中核的存在として、周辺市町の医療機関とともに地域医療を支えていく重要な役割を担うこととなっております。

病院再整備事業については、現在、8階フロアの躯体工事に着手しており工事は順調に進捗しております。工事期間中は、病院を利用される方々の安全を第一に考え工事を進めてまいります。

次に、9月30日から5日間開催される「ゆめ半島千葉国体卓球競技会」について申し上げます。

本大会には、47都道府県から、115チーム460名の選手団が参加予定であり、去る5月16日の「千葉県東部五市体育大会」での炬火の共同採火、炬火を活用したイベントの開催、競技運営に必要な役員や補助員の委嘱など、開催に向けた準備を進めております。大会開催まで111日となりましたが、今後も競技の運営は勿論のこと、歓迎体制等についても、県国体局、主管競技団体及び関係機関との連携を密にし、さらに、ボランティアや各種市民団体、学校等を含めた市民の力を結集し、旭らしい大会となるよう万全を期してまいります。

次に、広域ごみ処理事業について申し上げます。

東総地区広域市町村圏事務組合において取り組んでいる広域ごみ処理事業については、本年4月から銚子市役所内に施設整備課を設置するとともに専任職員2名を増員し、銚子市野尻町地区を有力候補地として、ごみ処理施設建設に向け事務を進めております。

次に、東総衛生組合旭クリーンパーク施設更新整備について申し上げます。

旭クリーンパークの汚泥再生処理センターについては、去る6月8日に起工式を行い建設工事に着手したところであり、平成23年9月末の完成を目指して工事を進めております。

次に、銚子連絡道路について申し上げます。

去る5月21日、いいおかユートピアセンターにおいて、「第13回銚子連絡道路整備促進地区大会」が開催され、議会議員の皆様方をはじめ大勢の方々のご参加をいただく中、大会では、旭市商工会長より、銚子連絡道路の必要性と早期完成を望む意見発表、続いて、市議会議長より大会決議案の発表があり、参加された方々の賛同をいただくことができました。

銚子連絡道路は、地域経済の発展には必要不可欠な大動脈であり、活力ある魅力的な東総地域を実現するためにも、一日も早い全線完成が望まれることから、今後も、関係機関に対し積極的に要望活動を展開してまいります。

最後に、子ども議会について申し上げます。

7月27日に市内小中学校20校の児童生徒を対象に子ども議会を開催することといたしました。

現在、小学校から16名、中学校から6名、合計22名の子ども議員の参加を予定しているところであり、地方自治制度や議会制度などを実際の議場で体験することにより、市の行政運営について少しでも理解を深めてもらえたらと考えております。

当日は、子どもの視点での市政に対する率直な意見が出てくることを期待するものであり、実りある議論が展開できることを楽しみにしております。

以上、このたび提案いたしました案件の趣旨をご説明し、併せて市政の近況について申し

上げました。

詳しくは事務担当者からご説明し、また質問に応じてお答えいたしますので、ご賛同賜りますようお願い申し上げます。

○議長（林 一哉） 提案理由の説明並びに政務報告は終わりました。

◎日程第9 議案の補足説明及び報告の説明

○議長（林 一哉） 日程第9、議案の補足説明及び報告の説明。

初めに、議案の補足説明を求めます。

議案第1号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 加瀬正彦 登壇）

○財政課長（加瀬正彦） 議案第1号、平成22年度旭市一般会計補正予算（第1号）について補足説明を申し上げます。

それでは、補正予算書の1ページをお開きください。

第1条です。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,700万円を追加し、予算の総額を269億4,700万円とするものです。

2ページ及び3ページは、歳入歳出予算の款項の補正額ですので説明を省略いたします。

7ページをお願いいたします。

歳入であります。補正内容を申し上げます。

なお、事業内容につきましては、歳出のほうでご説明申し上げます。

14款2項2目民生費県補助金450万円の追加は、説明欄の1番、療育支援コーディネーター配置モデル事業費補助金の増によるものでございます。

2項4目労働費県補助金375万2,000円の追加は、説明欄1番の緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金の増によるものです。

18款1項1目繰越金2,874万8,000円の追加は、今回の補正財源として追加するものでございます。

以上で歳入の説明を終わります。

続きまして、歳出となります。

8ページになります。

2款1項7目企画費の説明欄1番、企画事務費65万6,000円の追加は、東総地区広域市町村圏事務組合の人事異動に伴う負担金の増によるものでございます。

2項2目賦課徴収費の説明欄1番、調査賦課事務費2,048万円の追加は、平成24年度の固定資産税、これは土地になりますけれども、この評価替えに伴う不動産鑑定委託料を計上するものでございます。

3款1項2目障害者福祉費の説明欄1番、地域生活支援事業450万円の追加は、相談支援事業委託料です。これは、療育支援コーディネーター配置の費用を計上するもので、全額県費で行います。

9ページになります。

4款1項4目環境衛生費の説明欄1番、環境衛生事務費670万3,000円の追加は、東総地区広域市町村圏事務組合の組織変更に伴う一般廃棄物処理事業特別会計負担金の増によるものでございます。

6款1項3目の農業振興費の説明欄1番、緊急雇用創出きめ細やかな農水産業の振興事業375万2,000円の追加は、きめ細やかな農水産業の振興事業委託料等を計上するもので、全額県費で行うものでございます。

説明欄2番、耕畜連携緊急稲わら確保対策事業90万9,000円の追加は、通信運搬費等を計上するものでございます。

以上で、議案第1号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 財政課長の補足説明は終わりました。

議案の補足説明は途中ですが、ここで11時5分まで休憩いたします。

休憩 午前10時50分

再開 午前11時 5分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き議案の補足説明を求めます。

議案第2号、議案第3号、議案第4号、議案第7号、議案第9号、議案第10号について、総務課長、登壇してください。

（総務課長 平野哲也 登壇）

○総務課長（平野哲也） 議案第2号について補足説明を申し上げます。

議案第2号は、旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであり、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

法律改正の趣旨は、少子化対策の観点から、仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育てをしながら働き続ける勤務環境を整備するというものでございます。

それでは、別冊となっております条例の新旧対照表、一番、議案の下のほうにあらうかと思えますけれども、条例の新旧対照表をご用意いただきたいと思えます。

それでは、新旧対照表の1ページをご覧いただきたいと思えます。

第9条の改正でございますけれども、現在は、左側の育児及び介護を行う職員の深夜勤務の制限にありますように、小学校就学前の子のある職員について、深夜勤務を制限することが規定されております。この規定はそのまま、右側の改正案では第2項として残されております。

右側の改正案にさらに第1項を追加し、3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、時間外勤務をさせてはならないことを規定するもので、時間外勤務を制限する職員の範囲が拡大されたものであります。

第2項以下の改正は、第1項の新設に伴う項番号の繰り下げと引用規定の整理となっております。

お手数ですが、改正条例案の本文のほうを、第2号議案ですね、本文のほうをもう一度ご覧いただきたいと思えます。

附則として、本条例の施行期日を国の法律の施行に合わせ、平成22年6月30日とするものでございます。

以上で、議案第2号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第3号について補足説明を申し上げます。議案第3号でございます。

議案第3号は、旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであり、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

法律改正の趣旨は、先ほど説明させていただきました議案第2号の勤務時間、休暇等の条例改正と同様に、仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育てをしながら

ら働き続ける勤務環境を整備するというものがございます。

それでは、先ほどと同じように新旧対照表のほうをご用意いただきたいと思います。

新旧対照表の3ページでございます。

新旧対照表の3ページ、第2条でございますけれども、育児休業をすることができない職員についての規定でございますが、左側、現行条例の第1項、第1号、非常勤職員及び第2号の臨時的に任用される職員については、育児休業法において直接規定されたため、これを削除するものがございます。

また、第5号及び第6号についても削除するものですが、これまでは、職員の配偶者が育児休業をしている場合や常態としてその子を養育することができることとなった場合、すなわち、専業主婦等である場合には、当該職員は育児休業を取得できなかったものを、配偶者の育児休業の取得の有無や就業の状況にかかわらず育児休業をすることができることとするものがございます。

つまり、育児休業をすることができない職員としての規定であった第5号、第6号を削除することにより、取得できるように改正されたものがございます。

改正案右側の下のほうになりますが、第2条の2の追加については、これまで配偶者の疾病等により、子の養育に著しい支障が生じる等の特別の事情がある場合を除き、再度、育児休業をすることができなかったものを、特別の事情がなくても、子の出生の日から一定期間内に育児休業を取得した職員については、再度、育児休業をすることができるよう本法が改正されました。

その「出生の日から一定期間内」の期間については、人事院規則を基準として条例で定めることとされたため、その期間を57日間と規定するものがございます。

それでは、4ページをご覧ください。

第3条については、育児休業法の改正による見出しの改正と、第1号については、引用規定の整備、また、第4号の改正は、夫婦が交互に育児休業等をしたかどうかにかかわらず、最初の育児休業をした後、3か月以上経過した場合には、再度の育児休業をすることができるように改正されたものがございます。

5ページをご用意いただきたいと思います。

第5条の改正は、育児休業の承認の取消事由についてであり、現行条例の第1号に規定する職員以外の子の親が常態としてその子を養育することができることとなった場合でも、育児休業の取消事由に当たらないとするため、これを削除し、第2号を繰り上げるものござ

います。

第9条以降は、育児短時間勤務及び部分休業をすることができる職員に関する改正であり、ただいまご説明してきました育児休業に関する改正内容と同様の改正となっておりますので、割愛させていただきます。

改正条例案、第3号ですね、本文の2ページをご覧いただきたいと思います。本文のほうの2ページです。

附則第1号として、本条例の施行期日を平成22年6月30日とし、附則第2号では、改正前の育児休業条例第3条第4号及び第10条第5号の規定により職員が育児休業等を申し出た計画については、施行日以後は、それぞれ改正後の規定により申し出た計画とみなす経過措置を講ずるものでございます。

以上で、議案第3号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第4号について補足説明を申し上げます。

議案第4号は、職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例制定についてでありまして、地方公務員法第55条の2第6号の規定により、職員が給料を受けながら職員団体のための活動ができる場合や期間について規定するものでございまして、本年3月に議決をいただいた旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正において新設されました「時間外勤務代休時間」について、休日及び休日の代休日と同様の位置づけとするものでございます。

それでは、やはり新旧対照表の9ページをご覧いただきたいと思います。新旧対照表の9ページになります。

第2条第2号に、時間外勤務代休時間を新たに追加させていただくとともに、「年次有給休暇並びに休職の期間」の部分については、第3号として分割するものでございます。

以上で、議案第4号の補足説明を終わります。

続きまして、少し飛びまして議案の第7号をお願いしたいと思います。議案第7号でございます。

議案第7号につきましては、千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組規約の一部を改正する規約の制定に関する協議についてでありまして、この協議は、千葉県市町村総合事務組合を組織する市町村の廃置分合により、平成22年3月23日から印旛郡印旛村及び同郡本埜村が廃止され、その区域が印西市に編入されたことから、同組合を組織する地方公共団体の数の減少等に伴う規約変更をすることにつ

いて、あらかじめ関係地方公共団体の議会の議決を求めるものでございます。

改正規約案本文のほうをお願いしたいと思います。改正規約案本文でございます。

今回の改正は、別表のみの改正でございまして、今申し上げた印旛村及び本埜村について、別表第1の組合を組織する団体及び別表第2の各種共同処理をする団体から、ともに削除するものであります。

なお、附則においては、本規約の施行期日を千葉県知事の許可のあった日とするものでございます。

以上で、議案第7号の補足説明を終わります。

続きまして、一つ飛びまして議案第9号をお願いしたいと思います。

議案第9号について補足説明を申し上げます。

議案第9号は、旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについてでありまして、現職の辞職の申し出に伴い、地方税法404条第2項の規定により、固定資産評価員を選任するにあたり、議会の同意を求めるものでございます。

固定資産評価員に選任したい方は、山武郡横芝光町横芝1594番地1にお住まいの堀川茂博氏、昭和26年6月24日生まれの方で、昭和46年1月に旧海上町に奉職、以来39年余にわたり勤務し、本年4月1日からは本市の税務課長の職にあり、固定資産評価員として適任の方でございます。

なお、氏は、地方税法に規定する兼職及び請負の禁止並びに欠格事項については、いずれも該当しないことを申し添えさせていただきます。

以上で、議案第9号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第10号について補足説明を申し上げます。

議案第10号は、旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてでありまして、教育委員1名の任期満了に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、あらかじめ議会の同意を求めるものでございます。

教育委員会委員に任命したい方は、旭市イの147番地17にお住まいの伊藤啓子氏、昭和24年5月13日生まれの方で、昭和45年に教職につかれ、平成22年に旭市立飯岡小学校長で退職するまでの40年間の長きにわたり教育の現場で活躍されております。

なお、氏は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する欠格事項及び兼職の禁止並びに地方自治法に規定する兼業の禁止については、いずれも該当しないことを申し添えさせていただきます。

以上で、議案第10号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 総務課長の補足説明は終わりました。

議案第5号について、消防長、登壇してください。

（消防長 佐藤清和 登壇）

○消防長（佐藤清和） それでは、議案第5号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

これまでに実用化されている対象火気設備の一つである燃料電池の定義に、固体酸化物型燃料電池による発電設備であって火を使用するものを新たに加えるとともに、住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部が改正されたことに伴い、本条例の条文中、省令を引用する条項を改正するものであります。

また、平成20年10月に発生いたしました大阪浪速区の個室ビデオ店火災を踏まえまして、総務省消防庁の「予防行政のあり方に関する検討会」において、平成21年6月、個室ビデオ店等の防火安全対策について報告書が取りまとめられ、個室型店舗の遊興の用に供する個室に外開き戸が設けられ、避難通路に面するものにあつては、当該避難通路における避難障害を防止するため、当該外開き戸は開放した場合において自動的に閉鎖するものとする一部改正を踏まえ、本条例に関連条文を追加するものであります。

それでは、本文をお開きください。

旭市火災予防条例の一部を次のように改正するというところでございまして、8条の3第1項中、条文の中に「固体酸化物型燃料電池」を順次追加していくものであります。

その下であります、これは、先ほど申し上げました住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正がされたことに伴いまして、条文が変わるものであります。

さらに、37条の3といたしまして、カラオケボックス、インターネットカフェ、漫画喫茶、テレフォンクラブ、個室ビデオその他これらに類するものの遊興の用に供する個室に設ける外開き戸のうち、避難通路に面するものにあつては、開放した場合において自動的に閉鎖するものとし、避難上有効に管理しなければならない。ただし、避難の際にその開放により当該避難通路において、避難上支障がないと認められたものにあつては、この限りではないということになっております。

附則といたしまして、この条例は、公布の日から施行する。ただし、8条の3の改正規定は、22年12月1日から施行する。

また、経過措置といたしまして、第2条、平成22年12月1日において現に設置され、又は設置の工事がされている燃料電池発電設備（固体酸化物型燃料電池による発電設備に限る）のうち、改正後の旭市火災予防条例8条の3の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しないということで、適用の除外を設けてございます。

以上で補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 消防長の補足説明は終わりました。

議案第6号について、企画課長、登壇してください。

（企画課長 神原房雄 登壇）

○企画課長（神原房雄） それでは、議案第6号、旭市定住自立圏形成方針の策定について、補足説明を申し上げます。

本議案は、旭市定住自立圏形成方針を策定するに当たりまして、地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例の規定により議会の議決を求めるものでございます。

本年3月26日に公表いたしました「旭市定住自立圏中心市宣言」に続き、今回、定住自立圏の形成に必要な手続きとして、国の要綱の定めに基づき人口定住のために必要な生活機能の確保に向けた「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の三つの視点から、その取り組みについて形成方針として定めようとするものでございます。

提案した形成方針は、第1条に定住自立圏形成の「目的」を、第2条に「基本方針」を、第3条に連携する「取り組み」をそれぞれ条文のとおり定め、「旭市定住自立圏形成方針」を策定するものでございます。

以上で、議案第6号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 企画課長の補足説明は終わりました。

議案第8号、議案第11号について、保険年金課長、登壇してください。

（保険年金課長 花香寛源 登壇）

○保険年金課長（花香寛源） 議案第8号、千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、補足説明を申し上げます。

本案は、平成22年3月23日から千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する印旛村、本埜村が印西市に編入されたことに伴い、広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び広域連

合の構成市町村数が56から54に変更したため、広域連合の議会の議員定数を56人から54人に改正するものです。

なお、附則において、施行日については、千葉県知事の許可のあった日から施行するとするものです。

以上で、議案第8号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第11号、専決処分の承認について、平成21年度旭市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）の補足説明を申し上げます。

お手元の補正予算書の2ページをお開きください。

第1表は、事業勘定の歳入の4款国庫支出金を7,000万円減額し、10款繰入金に7,000万円を増額し、歳入歳出予算の総額は変更なく、86億1,584万9,000円とするものです。

3ページをご覧ください。3ページは、事項別明細書であります。詳しい内容につきましては、4ページでご説明申し上げます。

4ページをご覧ください。事業勘定の歳入についてご説明申し上げます。

4款1項1目療養給付費等負担金につきまして、当初の予定よりも下回ることから7,000万円を減額するものであります。

10款2項1目財政調整基金繰入金ですが、療養給付費負担金の歳入不足を補うため、財政調整基金を取り崩して7,000万円増額するものであります。

本補正予算を専決処分したことにつきましては、療養給付費等負担金の交付決定が3月に通知され、交付額の確定が3月補正予算の算定時の際に見込みました額よりも少なかったため減額し、財政調整基金を同額繰り入れたものです。

また、本補正は、4月に請求される2月分医療費の支払いに対し、資金不足が見込まれたことから急を要し、専決処分いたしました。

以上で、議案第11号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 保険年金課長の補足説明は終わりました。

議案第12号、議案第13号、議案第14号について、税務課長、登壇してください。

（税務課長 堀川茂博 登壇）

○税務課長（堀川茂博） 議案第12号、旭市税条例の一部を改正する条例について、補足説明を申し上げます。

今回の改正は、平成22年度税制改正に係る地方税法等の改正において、個人住民税の扶養控除の見直し、たばこ税の税率引き上げ、非課税口座内上場株式の配当・譲渡に係る特例の

整備等が行われたことに伴い、所要の改正を行うものであります。

それでは、お手元の条文の順に説明をいたします。

第19条及び第31条第3項並びに第36条の3第2項の改正は、根拠法の項ずれまたは号ずれによる引用条文の整理であります。

第36条の3の2を加える改正は、平成24年度課税から15歳以下の年少者に係る扶養控除の廃止に伴い、扶養関係を確認するため、扶養者のいる給与所得者の扶養申告について規定するものであります。

第1項は、申告義務及び申告書に記載すべき事項並びに申告は給与支払者を經由して行うこと。

第2項は、扶養申告に異動があった場合は、異動日後の最初に給与を支給される日までに申告を行うこと。

2ページをご覧ください。

第3項は、申告について、申告書が給与支払者に受理されたときに市長にされたものとする。

第4項は、フロッピーディスク等の電磁媒体による申告を認めること。

第5項は、電磁的方法で申告する際の読み替え規定を整備するものであります。

第36条の3の3を加える改正は、公的年金等受給者に関して、前条と同様に、扶養申告書について規定するものであります。

申告内容、受理日、電磁的方法による申告等については前条と同様であります。第2項において公的年金等受給者の場合のみ、前年の扶養申告に記載した事項と異動がない場合は、異動のない旨を記載した申告書で差し支えないことを規定するものであります。

3ページをご覧ください。

第44条の改正は、第2項及び第3項において、公的年金に係る所得を給与所得者に係る所得と合算して、給与から特別徴収できるものとし、第3項の次に、65歳以上の年金受給者について給与からの特別徴収の対象から除外される旨の1項を加え、これにより旧第4項及び第5項がそれぞれ1項ずつ繰り下がるものであります。

4ページをご覧ください。

第45条第1項の改正は、前条で引用する箇所が繰り下がったため、文言の整理を行うものであります。

第48条及び第50条の改正は、引用条文の整理を行うものであります。

第54条第6項の改正は、地方自治法の改正により地方開発事業団が削除されたため、文言の整理を行うものであります。

第95条の改正は、たばこ税の税率を1,000本につき3,298円から4,618円に引き上げるものであります。

続いて、附則の改正となります。

附則第15条及び第15条の2の改正は、特別土地保有税の読み替え規定が不要になったため、同条を削除し、附則第15条の2を同第15条に繰り上げるものであります。

附則第16条の2の改正は、いわゆる旧3級品たばこに課せられている特例税率についても、1,000本当たり1,564円から2,190円に引き上げるものであります。

附則第19条の3の改正は、非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例を整備するものであります。

第1項は、非課税口座内上場株式の譲渡に係る所得は、非課税口座内上場株式以外の株式の譲渡による所得と分離して計算することを規定するものであります。

5ページをご覧ください。

第2項は、非課税口座内上場株式を非課税口座以外の口座へ移し替え、または廃止した場合は、非居住者へ返還した場合、あるいは相続等による場合等により、株式の売却を行ったときの取り扱いについて規定するものであります。

株式の売却があった場合は、売却時の金額により譲渡があったものとみなし、口座の廃止等があった場合は、同一銘柄の上場株式を同数取得したものとみなして課税する旨の規定を整備するものであります。

附則第20条の4及び第20条の5第1項の改正は、引用法令の題名及び略称が変更されたため、所要の改正を行うものであります。

続いて、今回の改正条例の附則となります。

6ページをご覧ください。

第1条は、施行期日を定めるものであり、各号列記の規定以外については、平成22年4月1日から施行する旨の規定であります。

なお、各号列記部分については、第1号で附則第20条の4及び第20条の5第1項について、改正法の施行日に合わせて平成22年6月1日とし、第2号で、地方税法第321条の8の改正に伴う修正及びたばこ税の税率改正等の施行日を平成22年10月1日とし、第3号で、扶養親族申請書に係る規定の施行日を平成23年1月1日とし、第4号で、非課税口座内上場株式に

係る所得計算の特例に関する規定の施行日を平成25年1月1日とし、7ページをご覧ください。

第5号で、地方開発事業団の削除に関する規定の施行日を地方自治法の一部を改正する法律の施行日とするものであります。

第2条は、市民税に関する経過措置、第3条は、固定資産税に関する経過措置、第4条は、たばこ税の経過措置を規定するものであります。

以上で、議案第12号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第13号、旭市都市計画税条例の一部を改正する条例について、補足説明を申し上げます。

今回の改正は、附則第14条の改正のみであり、内容については、地方税法附則第5条の改正に係る課税標準の特例の対象となる施設の廃止に伴う根拠条文のずれにより、所要の改正を行うものであります。

また、本条例附則については、第1項により施行日を平成22年4月1日とし、第2項により適用区分を平成22年度課税分以後の都市計画税に限るものとするものであります。

以上で、議案第13号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第14号、旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、補足説明を申し上げます。

今回の改正は、非自発的失業者に係る課税の特例の整備を行うとともに、地方税法の改正に伴う引用条文の整備を行うものであります。

それでは、お手元の条文の順に説明いたします。

第18条の改正は、根拠法の項ずれに伴う引用条文の整備と、所得割の計算を行う際の控除金額を明記するものであります。なお、控除金額については、現行の金額をそのまま適用するものであります。

第23条の2の改正は、非自発的失業者に係る課税の特例を整備するものであります。この制度は、一定の要件を満たした失業者が国民健康保険に加入した場合、申告によりその者に係る国民健康保険税の所得割を計算する際、根拠となる給与所得を前年所得に100分の30を乗じて得た金額で算定する旨の読み替え規定を整備するものであります。

第24条の2の改正は、第1項において、第23条の2の特例を受けるためには、対象者の申告を必要とすること。

2ページをご覧ください。

第2項において、申告をする際に添付書類として、雇用保険受給資格者証等の提示を必要とする旨を規定するものであります。

第25条第2項の改正は、国民健康保険税の減免に係る申請期間の特例を整備するものであります。現行制度では、納期限の7日前までに申請しなければ減免の対象とならないとされておりますが、収監されている者等、期限内に申請することが困難な事例が想定されるため、当該特別な事情があると認められる場合についての措置を整備するものであります。

続いて、附則の改正について説明いたします。

附則第4項の改正は、根拠法の項ずれに伴う引用条文の整備であります。

附則第9項の改正は、字句の言い回しの整備であります。

附則第15項及び第16項の改正は、引用法令の題名及び略称の改正に伴う文言の整備であります。

次に、本条例の附則について説明いたします。

第1項は、施行期日を平成22年4月1日とし、附則第13項及び第14項のみ、改正法の施行に合わせて平成22年6月1日とするものであります。

第2項は、改正後の条例の適用区分を定めるものであり、平成22年度課税分以後の国民健康保険税に限るものとするものであります。

以上で、議案第14号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 税務課長の補足説明は終わりました。

続いて、報告の説明を求めます。

報告第1号、報告第2号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 加瀬正彦 登壇）

○財政課長（加瀬正彦） 報告第1号及び報告第2号についてご説明申し上げます。

報告第1号は、平成21年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書についてであります。

本計算書は、一般会計の平成21年度3月補正予算において、繰越明許費として設定した事業について翌年度へ繰り越したもので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告するものであります。

繰り越した事業は、全部で28事業あります。

まず、2款1項総務管理費の庁舎改修事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、電算サーバー室及び消防署海上分署の海上支所への移転に伴う庁舎改修工事費2,500万円を繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

6款1項農業費の農業振興事務費は、旭市農業振興地域整備計画策定支援業務委託料664万2,000円について、県との協議に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は23年3月を予定しております。

また、同じ農業費の経営構造対策事業は、経営構造対策事業補助金2,691万7,000円について、工法決定及び実施設計に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は7月を予定しております。

6款2項林業費の保安林植栽事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、防風柵設置工事費1,100万円を繰り越したもので、事業の完了は11月を予定しております。

8款2項道路橋梁費の道路維持補修費は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、市道の維持補修に係る調査費、工事費など1億円を繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

次の交通安全施設維持補修事業につきましても、国の第二次補正予算関連事業で、交通安全施設整備工事費3,700万円を繰り越したもので、事業の完了は、同じく来年3月末を予定しております。

道路新設改良事業は、道路改良工事費888万6,900円について、補償物件の移転が遅れたため繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

蛇園南地区流末排水整備事業は、調査・設計委託料1,256万8,500円について、関係機関との協議に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

旭中央病院アクセス道整備事業は、監理委託料、工事費など1億4,645万9,545円について、JRとの協議に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業は、調査・設計委託料2,333万1,000円について、関係機関との協議に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

H-1-002号線交通安全施設整備事業は、補修費、工事費など811万4,600円について、補償物件の移転が遅れたため繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

橋梁維持補修費は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、調査設計委託料、橋梁改修工事費など5,600万円を繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

8款3項都市計画費です。都市計画マスタープラン策定事業は、都市計画マスタープラン策定支援業務委託料772万8,000円について、地域別構想の再検討による都市計画原案の作成に遅れが生じたため繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

駅周辺環境整備事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、手数料、環境施設整備委託料7,404万2,000円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

旭駅前広場等整備事業は、旭駅環境整備事業負担金329万2,000円について、建築確認申請等に時間を要したため繰り越したもので、事業の完了は6月を予定しております。

干潟駅前広場整備事業は、干潟駅環境整備事業負担金269万3,000円について、建築確認申請等に時間を要したため繰り越したもので、事業の完了は同じく6月を予定しております。

袋公園整備事業は、袋公園整備工事費1,327万9,000円について、補助金確保に向けた国・県との協議により繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

海岸環境整備事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、手数料、トイレ設置工事費など1,302万1,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

9款1項消防費の消防車両整備事業は、高規格救急車購入費3,070万8,950円について、全国で同時期に整備する団体が多く期限内の納車が困難となったため繰り越したもので、事業は5月に完了しております。

消防庫整備事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、設計管理委託料、消防庫改築工事費など3,844万6,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

また、同じ消防費、防災行政無線統合整備事業は、全国瞬時警報システム、J-ALERTですけれども、整備工事費354万3,000円について、消防庁による受信機等の仕様決定の遅れから繰り越したもので、事業の完了は平成23年1月を予定しております。

10款1項教育総務費の公立学校施設整備事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、校舎等改修工事費1,000万円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

10款2項小学校費の矢指小学校改築事業は、設計管理委託料、校舎等改修工事費など3億9,194万2,000円について、関係者との調整に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

小学校教材備品等購入事業は、教育用備品費1,501万3,114円について、全国で同時期に購入する団体が多く、理科教材メーカーの商品製造が追いつかない状況であり、期限内の納品が困難となったため繰り越したもので、事業の完了は8月を予定しております。

10款3項中学校費です。中学校施設改修事業は、設計管理委託料、校舎等改修工事費など4,346万2,000円について、工事竣工に必要な工事期間が確保できないため繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

第一中学校改築事業は、設計管理委託料、屋内運動場改築工事費など3億9,994万9,000円について、関係者との調整に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

中学校教材備品等購入事業は、教育用備品費512万5,497円について、全国で同時期に購入する団体が多く、理科教材メーカーの商品製造が追いつかない状況であり、期限内の納品が困難となったため繰り越したもので、事業の完了は8月を予定しております。

10款4項社会教育費の大原幽学記念館管理費は、設計監理委託料、エレベーター設置工事費など1,979万2,500円について、建築確認の遅れから工事発注が遅れたため繰り越したもので、事業の完了は8月を予定しております。

なお、各事業の財源内訳は、記載のとおりとなっております。

以上で、報告第1号の説明を終わります。

続いて、報告第2号、平成21年度旭市一般会計事故繰越し繰越し計算書についてご説明申し上げます。

本計算書は、一般会計の平成21年度予算の事業について、翌年度へ事故繰越ししたもので、地方自治法施行令第150条第3項の規定により報告するものであります。

8款2項道路橋梁費の旭中央病院アクセス道整備事業は、道路用地購入費、補償金など1,809万3,067円について、移転先の建物の建築が遅れているため繰り越したもので、事業の完了は平成23年2月を予定しております。

8款3項都市計画費の文化の杜公園整備事業は、文化の杜公園整備工事費5,146万7,100円について、2月・3月の天候不順の影響による工事の遅れにより繰り越したもので、事業は4月に完了しております。

10款2項小学校費の中央小学校改築事業は、設計監理委託料、校舎等改修工事費など2,552万5,500円について、旧校舎解体後の既設埋設管等の調査確認作業に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は7月を予定しております。

以上で、報告第1号及び報告第2号の説明を終わります。

○議長（林 一哉） 財政課長の説明は終わりました。

報告第3号について、下水道課長、登壇してください。

(下水道課長 佐藤邦雄 登壇)

○下水道課長(佐藤邦雄) 報告第3号、平成21年度旭市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書についてご説明申し上げます。

本計算書は、下水道事業特別会計において平成21年度3月補正により、繰越明許費として設定した事業について翌年度へ繰り越ししたもので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告するものであります。

繰り越した事業は、2款2項工事費の下水道建設事業で、処理場及びポンプ場等整備委託料1億5,344万8,000円を工事期間の延長により繰り越ししたもので、工事は9月30日に完了する予定であります。

以上で、報告第3号の説明を終わります。

○議長(林 一哉) 下水道課長の説明は終わりました。

報告第4号、報告第5号について、病院経理課長、登壇してください。

(病院経理課長 鈴木清武 登壇)

○病院経理課長(鈴木清武) 報告第4号及び報告第5号の補足説明を申し上げます。

それでは、報告第4号では、旭市病院事業継続費繰越計算書について、地方公営企業法施行令第18条の2の規定により報告するものであります。

それでは、旭市病院事業継続費繰越計算書をご覧ください。

繰り越した事業は、1款1項建設改良費のうち平成20年度から平成22年度の継続事業であります再整備事業新本館建設工事で、平成21年度予算現額43億3,538万円のうち約3,678万円を来年度へ逡次繰り越しするものであります。

続きまして、報告第5号は、旭市病院事業予算繰越計算書について、地方公営企業法第26条3項の規定により報告するものであります。

それでは、予算繰越計算書をご覧ください。

繰り越した事業は、1款1項建設改良費7件で約1億5,973万円でございます。医療費改定による医療情報機能改修等の電算ソフト機能の確認のため繰り越したものであり、完了は6月を予定しております。

また、塵芥車につきましても装置製作に時間を要したため繰り越したものであり、5月に納車済みであります。

以上、よろしく申し上げます。

○議長(林 一哉) 病院経理課長の説明は終わりました。

報告第6号について、商工観光課長、登壇してください。

(商工観光課長 横山秀喜 登壇)

○商工観光課長(横山秀喜) 報告第6号、旭市土地開発公社の事業経営状況について報告いたします。

初めに、平成21年度の事業報告及び決算について説明を申し上げます。

1ページをお開きください。

まず、平成21年度の事業報告からご説明いたします。

旭市土地開発公社の平成21年度の事業は、1点目の総括事項に記載のとおり、いずれも旭市からの受託事業にかかわるものであります。

(1)は、公有地先行取得事業として取得した扇屋ジャスコ旭南店跡地に係る借入金利息を原価に計上いたしました。

それと同時に原資を銀行から旭市土地開発基金に借り換えをいたしました。

(2)は、都市計画公園「旭文化の杜公園」用地取得事業における所有地の一部4,639.08平方メートルを処分し、当該事業にかかわる借入金の一部を償還しました。

(3)は、都市計画道路「谷丁場遊正線(1)」用地取得事業における所有地3,822.44平方メートルすべてを処分し、当該事業にかかわる借入金全額を償還しました。

(4)は、都市計画道路「谷丁場遊正線(2)」用地取得事業における所有地3,198.11平方メートルすべてを処分し、当該事業にかかわる借入金全額を償還しました。

(5)は、「日本国有鉄道清算事業団所有地」先行取得事業における所有地357.11平方メートルすべてを処分し、当該事業にかかわる借入金全額を償還しました。

2点目の経理状況を申し上げます。

収益的収支については、収益合計で2億3,980万154円、費用合計は2億4,104万2,575円となり、当年度の純損失は124万2,421円となりました。

また、資本的収支につきましては、資本的収入が1億6,653万3,465円、資本的支出は3億9,650万8,619円となりました。

2ページをお願いいたします。

3点目の行政官庁認可事項につきましては、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく手続きであります。

次に、3ページをお願いいたします。

4点目は、理事会に関する事項を記載したものであります。

続いて、4ページから7ページにかけては、決算報告書となります。先ほど経理状況で触れましたが、収益的収入及び支出並びに資本的収入支出の明細となりますので、後ほどご確認いただきたいと思います。

次に、8ページをお願いいたします。

平成21年度の損益計算書であります。

次に、9ページをお願いします。

平成22年3月31日現在の貸借対照表であります。

資産の部で、流動資産で5億8,559万744円、固定資産で116万7,116円、合計5億8,675万7,860円となりました。

次に、9ページから10ページにかけての負債の部につきましては、固定負債で4億6,860万4,836円。次に資本の部につきましては、資本金は旭市の全額出資で500万円、準備金といたしましては特別積立金で6,715万3,943円、前期繰越準備金で4,724万1,502円、当期の純損失額は124万2,421円で、資本合計1億1,815万3,024円。負債及び資本の合計は、5億8,675万7,860円となりました。

次に、11ページをお願いいたします。

11ページから12ページにかけては、平成21年度のキャッシュフロー計算書であります。

次に、13ページをお願いします。

平成22年3月31日現在の財産目録となります。

次の14ページから23ページにかけては、決算資料の明細書でございますので、ご参照いただきたいと思います。

次に、少し飛びますが、25ページをお願いいたします。

平成22年度の事業計画、予算及び資金計画についてご説明申し上げます。

初めに、平成22年度の事業計画であります。

前年度と同様に旭市からの受託事業でございまして、上から順に申し上げます。

1行目は、都市計画公園「旭文化の杜公園」事業用地を旭市へ売却予定するものでございます。

2行目につきましては、都市計画道路「谷丁場遊正線」事業用地を取得予定するものでございます。

26ページをお願いいたします。

平成22年度の予算でございます。

第2条収益的収入及び支出から説明いたします。

収入のうち、1款1項公有用地取得事業収益については、先ほどの事業計画でご説明いたしましたが、旭文化の杜公園事業用地の売却収益として4,300万7,000円を予定いたしました。

2項補助金等収益は、旭市からの運営費等補助金で198万1,000円を計上し、1款事業収益の合計を4,498万8,000円と予定いたしました。

2款事業外収益は12万2,000円を予定し、収入合計を4,511万円といたしました。

支出につきましては、1款1項公有用地取得事業原価は、収入の部でご説明いたしました旭文化の杜公園事業用地の売却原価4,300万7,000円を計上しました。

2款1項販売費及び一般管理費は、497万2,000円を計上し、支出の合計を4,797万9,000円と予定するものであります。

明細につきましては、28ページから30ページの収益的収入及び支出の予算明細書に記載してございます。後ほどご確認いただきたいと思います。

次に、27ページをお願いします。

第3条は、資本的収入及び支出でございます。

収入につきましては、1款1項の借入金を271万3,000円予定しました。

次に、支出の1款1項公有用地取得事業費297万1,000円につきましては、旭文化の杜公園事業用地費の借入金利息、それから谷丁場遊正線事業の用地費であります。

次の第2項の償還金4,274万9,000円は、旭文化の杜公園事業用地の売却代金を償還金に充てるものでありまして、資本的支出の合計は4,572万円となります。

資本的収入額が支出額に対して不足する額4,300万7,000円は、損益勘定留保資金及び繰越準備金で補てんするものであります。

明細については、31ページから32ページの資本的収入及び支出に記載してございます。後ほどご確認をいただきたいと思います。

続いて、第4条は、長期借入金の限度額を4億2,900万円と定め、第5条は、支出予算の流用について定めております。

次は飛びまして、33ページをお願いいたします。

予定損益計算書でございます。

表の右側になりますが、収益合計4,511万円に対しまして、左側の費用合計は4,797万9,000円となり、差し引き286万9,000円の当期純損失が予定されます。

次は、34ページになりますが、平成22年度の予定貸借対照表であります。

左側、資産の部は、1、流動資産として現金及び預金と公有用地を合わせますと5億4,263万3,000円、2の固定資産を合わせて、資産合計を5億4,352万5,000円と予定しました。

右側、負債及び資本の部は、2の固定負債、長期借入金で4億2,856万9,000円、3の資本金は基本財産で500万円、4の準備金は、特別積立金が6,715万4,000円、前期繰越準備金4,567万1,000円、当期純損失を286万9,000円と見込み、負債及び資本の合計を5億4,352万5,000円と予定しました。

最後に、35ページをお願いします。

平成22年度の資金計画であります。

受入資金を1億5,390万円、支払資金は5,069万2,000円を予定し、差し引き1億320万8,000円を翌年度に繰り越す予定であります。

以上で、報告第6号の説明を終わります。

○議長（林 一哉） 商工観光課長の説明は終わりました。

報告第7号について、社会福祉課長、登壇してください。

（社会福祉課長 在田 豊 登壇）

○社会福祉課長（在田 豊） 報告第7号、財団法人旭市福祉協会の事業経営状況についてご報告いたします。

初めに、21年度の事業報告及び決算状況について申し上げます。

決算書の1ページをお開きください。

あさひ健康福祉センターの平成21年度の利用者総数は3万1,584人で、当初計画の2万5,570人に対し6,014人、23.5%増の利用をいただきました。

旭市蓼科高原山の家運営につきましては、前年と同様に7月から10月の季節開設とし、最後の営業を行いました。年間の利用者総数は344人でした。

あさひパークゴルフ場の21年度の利用者総数は3万5,022人で、当初計画比1万5,022人、75.1%増の利用をいただきました。

続いて、決算状況について申し上げます。3ページをお願いします。

収入済額の総額は7,390万5,718円、支出済額の総額は6,590万3,953円でありまして、パークゴルフ場の利用料収入の増を主な要因といたしまして、差し引き800万1,765円の剰余金が生じております。これは、市の一般会計へ繰り入れをいたしました。

4ページをお願いいたします。

収入でございますが、1款健康福祉センター事業収益の収入済額は、3,911万2,457円でご

ざいます。

1 項営業収益785万5,061円は、利用料ほかでございませう。

2 項営業外収益1,048万1,703円は、高齢者筋力向上トレーニング事業受託収入ほかでございませう。

3 項市委託金2,077万5,693円は、福祉センターの指定管理委託料でございませう。

2 款山の家事業収益は224万9,400円で、山の家の宿泊料ほかでございませう。

3 款パークゴルフ場事業収益は、1,981万6,249円でございませう。1 項営業収益は、利用料収入ほかで1,571万3,195円でございませう。3 項市委託金410万円は、指定管理委託料でございませう。

4 款補助金1,272万7,612円は、派遣職員人件費及び山の家の運営費に対する市からの補助でございませう。

5 ページの支出でございませうが、1 款総務費の支出済額965万9,367円は、市からの派遣の職員の人件費でございませう。2 款健康福祉センター事業費用の支出済額は、3,911万2,457円でございませう。

1 項営業費用2,944万1,957円は、人件費及び施設の維持管理経費ほかでございませう。

2 項営業外費用967万500円は、健康増進トレーニング業務の委託料でございませう。

3 款山の家事業費用は531万7,645円で、山の家維持管理経費ほかでございませう。

4 款パークゴルフ場事業費用の支出済額1,181万4,484円は、臨時職員の給与費及びクラブハウス等の維持管理経費ほかでございませう。

なお、収入支出の詳細につきましては、7 ページから18 ページの事項別明細書を後ほどご覧いただきたいと思ひませう。

6 ページは、役職員に関する事項でございませう。

19 ページになります。施設ごとの21年度の月別利用状況でございませう。

20 ページは財産目録でございませう。

続きまして、平成22年度の事業計画及び予算について申し上げます。

まず、事業計画から申し上げます。

23 ページをお願いいたします。

あさひ健康福祉センター運営事業につきましては、高齢者の皆さんを中心とした方々の健康の維持増進をはじめ、地域社会の福祉増進が図れるような施設づくりに努めてまいりませう。年間利用者数を2万7,480人と見込んでおりませう。

旭市蓼科高原山の家運営事業につきましては、21年度の営業をもって施設を廃止いたしましたので、22年度におきまして、施設を解体処分いたします。敷地は、整地を行った上で茅野市へ返還をいたします。

あさひパークゴルフ場運営事業につきましては、誰もが気軽に楽しくプレーできる施設として健全な事業運営に努めてまいります。年間の利用者数は、3万2,000人の利用者を見込んでおります。

続いて、22年度予算について申し上げます。

25ページをお願いいたします。

第1条は総則でございます。

第2条では、予算総額を収入支出それぞれ9,535万5,000円とするものでございます。対前年度比1,910万円、25%の増となります。

26ページをお願いいたします。

収入でございますが、1款健康福祉センター事業収益は、4,315万7,000円でございます。

2款山の家事業収益は、施設そのものを解体処分いたしますので、営業収益はございません。

3款パークゴルフ場事業収益は2,436万2,000円で、対前年度比1,040万1,000円の増でございます。

1項営業収益1,206万2,000円は利用料収入で、対前年度比225万円の増となっております。

2項委託金1,230万円は、市からの指定管理委託料で、対前年度比815万1,000円の増となっております。これは、コースの樹木及び芝の維持管理費が今年度から指定管理料に組み入れられたことによるものでございます。

4款補助金2,548万円は、市派遣職員の人件費及び山の家解体工事請負費ほかで、市からの補助金でございます。

5款繰越金235万6,000円は、前年度からの繰越金でございます。

支出について申し上げます。27ページをお願いいたします。

1款総務費1,025万7,000円は、市からの派遣職員の人件費でございます。

2款健康福祉センター事業費用は4,441万3,000円で、対前年度費152万4,000円の増となっております。その要因といたしましては、1項営業費用において施設管理経費等の増によるものでございます。

3款山の家事業費用は1,522万3,000円で、事業計画で申し上げましたように施設の解体工

事費でございます。

なお、解体工事につきましては9月末までに完了し、借り入れをしておりました敷地につきましては、整地後、所有者の茅野市へお返しをいたします。

4款パークゴルフ場事業費用は2,546万2,000円で、対前年度比1,150万1,000円の増で、その主な要因は、コースの維持管理業務委託料が22年度から指定管理料に組み入れをされたことによるものでございます。

収入支出の詳細につきましては、33ページから39ページの明細書を後ほどご覧いただきたいと思っております。

以上で、報告第7号、財団法人旭市福祉協会の事業報告を終わります。

○議長（林 一哉） 社会福祉課長の説明は終わりました。

報告第8号について、総務課長、登壇してください。

（総務課長 平野哲也 登壇）

○総務課長（平野哲也） 報告第8号、専決処分の報告について説明いたします。

地方自治法第180条第1項の規定によりまして、当市では、市の義務に属する損害賠償の額の決定等で100万円未満のものについては、市長において専決処分することと委任されております。

この専決処分については、同条第2項の規定により議会へ報告することとなっており、平成21年度に専決処分したものについて、今回一括して議会へ報告するものでございます。

それでは、案件ごとにご説明を申し上げます。

案件の1は、平成21年3月19日、市内萩園地先での市有自動車による自動車物損事故で、同年4月17日に専決いたしております。

損害賠償額、相手方及び和解の条件等は記載のとおりでありまして、以下同様の説明をさせていただきます。

案件の2は、平成21年4月10日、市内神宮寺地先での農業用パイプラインを破損した物損事故で、同年5月22日に専決いたしております。

案件の3は、平成21年5月29日、市内琴田地先道路上の穴に起因したバイクの転倒による人身事故で、同年6月1日に専決いたしております。

案件の4は、平成21年5月25日、市内鎌数地先道路上の穴に起因した自動車物損事故で、同年6月5日に専決いたしております。

案件の5は、平成21年6月8日、市内鎌数地先での市有自動車による自動車物損事故で、

同年6月15日に専決いたしております。

案件の6は、平成21年7月13日、市内江ヶ崎地先での草刈り作業中の自動車物損事故で、同年7月14日に専決いたしております。

案件の7は、平成21年6月11日、江ヶ崎地先での市有自動車による照明柱物損事故で、同年8月6日に専決いたしております。

案件の8は、平成21年7月17日、市内イ地先での市有自動車による建物物損事故で、同年8月26日に専決いたしております。

案件の9は、平成21年8月10日、市内ハ地先での市有自動車によるブロック塀の物損事故で、同年9月4日に専決いたしております。

案件の10は、平成20年11月における公の施設の使用許可通知の遅延に起因して平成21年6月5日に提起されました損害賠償請求で、同年11月9日に専決いたしております。

案件の11は、平成21年11月19日、市内井戸野地先道路上の穴に起因した自動車物損事故で、同年11月24日に専決いたしております。

案件の12は、平成21年7月24日、市内西足洗地先道路上の穴に起因した自動車物損事故で、同年11月30日に専決いたしております。

案件の13は、平成21年11月17日、市内塙地先道路上の穴に起因した自動車物損事故で、平成22年2月8日に専決いたしております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 総務課長の説明は終わりました。

以上で、議案の補足説明及び報告の説明を終わります。

○議長（林 一哉） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は15日定刻より開会いたします。

大変ご苦労さまでした。

散会 午後 零時25分